平成 28 年 6 月 15 日

株主各位

東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目 31 番 11 号
アグレ都市デザイン株式会社
代表取締役社長　大林　竜一

（訂正）「第７回定時株主総会招集ご通知」の一部追加及び訂正について

「第７回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に追加及び訂正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますと共に、本ウェブサイトへの掲載をもって、下記のとおり追加及び訂正のご連絡をさせていただきます。

記

Ⅰ　第７回定時株主総会招集のご通知　10 頁

＜追加箇所＞（下線を付しております。）

４．会社役員に関する事項（平成 28 年３月 31 日現在）

（１）役員の氏名等

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	大林　竜一	―
常務取締役	平井　浩之	―
取締役	伊藤　一也	―
取締役	阿多　賢一	―
取締役	唐川　範久	―
取締役	柿原　宏之	―
取締役	佐々木　榮茂	フロンティアプランニング有限会社　特別顧問
常勤監査役	野枝　春夫	―
監査役	長谷川　陽一郎	Ｏｆｆｉｃｅ　Ｈａｓｅｇａｗａ　代表
監査役	中野　明安	丸の内総合法律事務所　パートナー 新日鉄住金ソリューションズ株式会社　社外監査役

（注）１．取締役 佐々木榮茂氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 野枝春夫、長谷川陽一郎及び中野明安の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．当社は、東京証券取引所に対し、取締役佐々木榮茂及び監査役野枝春夫、長谷川陽一郎、中野明安の４氏を独立役員として届け出ております。
４．監査役長谷川陽一郎氏は、事業法人で約10年間財務・経理業務の経験があるほか、ベンチャー・キャピタルで株式公開支援に携わるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．監査役中野明安氏は、弁護士としての経験、法律に関する専門的な知識及び知見を有しております。
６．監査役中野明安氏は、平成27年６月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
７．平成27年12月1日開催の臨時株主総会において、当社株式の譲渡制限の廃止を決議し、同日をもって、取締役及び監査役全員の任期満了となることに伴い、上記取締役及び監査役全員が選任され、同日付でそれぞれ就任いたしました。
８．監査役中野明安氏は、丸の内総合法律事務所のパートナーを兼務しており、当社と丸の内総合法律事務所との間には顧問契約があります。（但し、同氏は当該顧問契約に基づく依頼案件には関与しておりません。）
９．その他兼職先との間に取引上の特段の関係はありません。

Ⅱ　第７回定時株主総会招集のご通知　24 頁

＜追加箇所＞

５．金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

(2)金融商品の内容及びそのリスク及び管理体制（抜粋）

（追加前）

短期借入金及び長期借入金(１年内返済予定を含む)については、主に戸建用地の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、主に変動金利によっているため金利変動リスクに晒されており、また、営業債務と同様、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で金融機関別・プロジェクト別の借入金利・残高一覧表を作成のうえ、金利変動状況をモニタリングし、事業部門からの戸建の販売状況報告に基づき、借入金の返済計画を策定しております。

（追加後）

短期借入金、社債（１年内償還予定を含む）及び長期借入金(１年内返済予定を含む)については、主に戸建用地の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの資金調達のうち、借入金は主に変動金利によっているため金利変動リスクに晒されており、また、営業債務と同様、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で金融機関別・プロジェクト別の借入金利・残高一覧表を作成のうえ、金利変動状況をモニタリングし、事業部門からの戸建の販売状況報告に基づき、借入金の返済計画を策定しております。

Ⅲ　第７回定時株主総会招集のご通知　25 頁

＜追加・訂正箇所＞

５．金融商品に関する注記

②金融商品の時価等に関する事項（抜粋）

表内の負債項目に(5)社債（１年内償還予定を含む）を追加し、これに伴い負債合計額を訂正しております。併せて（注１）金融商品の時価の算定方法に(5)社債（１年内償還予定を含む）を追加しております。

また、表内及び（注１）金融商品の時価の算定方法において、リース債務（1 年内返済予定を含む）と長期借入金（１年内返済予定を含む）の縦の並び順を入れ替えており、これに伴い表内及び（注１）におけるリース債務の項番を訂正しております。

（追加・訂正前）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,788,883	1,788,883	－
(2) 完成工事未収入金	88,351	88,351	－
資産計	1,877,234	1,877,234	－
(1) 工事未払金	578,616	578,616	－
(2) 短期借入金	2,013,715	2,013,715	－
(3) 未払金	114,106	114,106	－
(4) 未払法人税等	89,084	89,084	－
(5) リース債務（１年内返済予定を含む）	5,860	5,861	1
(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,568,593	1,558,411	△10,181
負債計	4,369,975	4,359,795	△10,179

（注１）金融商品の時価の算定方法（抜粋）

(5) リース債務（１年内返済予定を含む）
　これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース契約又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）
　これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（追加・訂正後）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,788,883	1,788,883	－
(2) 完成工事未収入金	88,351	88,351	－
資産計	1,877,234	1,877,234	－
(1) 工事未払金	578,616	578,616	－
(2) 短期借入金	2,013,715	2,013,715	－
(3) 未払金	114,106	114,106	－
(4) 未払法人税等	89,084	89,084	－
(5) 社債（１年内償還予定を含む）	41,750	42,012	262
(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,568,593	1,558,411	△10,181
(7) リース債務（１年内返済予定を含む）	5,860	5,861	1
負債計	4,411,725	4,401,808	△9,916

（注１）金融商品の時価の算定方法（抜粋）

(5)社債（１年内償還予定を含む）
　これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金（１年内返済予定を含む）
　これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)リース債務（１年内返済予定を含む）
　これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース契約又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

以上